



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6331 URL <https://www.kakoki.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）田中 利一
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）根木 貴晴（TEL）044-333-5354
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,623	20.2	2,265	4.0	2,207	△7.9	1,463	△8.6
2024年3月期中間期	22,145	4.5	2,177	14.4	2,396	10.8	1,602	4.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,736百万円（△34.1%） 2024年3月期中間期 2,636百万円（102.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 192.43	円 銭 —
2024年3月期中間期	210.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期中間期	百万円 64,819	百万円 35,652	% 55.0	円 銭 4,687.87
2024年3月期	63,170	34,577	54.7	4,540.06

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 35,652百万円 2024年3月期 34,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 110.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期（予想）			円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	21.4	4,800	8.8	4,550	△3.4	3,200	△40.7	420.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,913,950株	2024年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	308,688株	2024年3月期	297,783株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,607,082株	2024年3月期中間期	7,616,378株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

2024年11月26日に当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費は一部に足踏みが残るものの持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善を背景に民間設備投資は堅調であり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナや中東での紛争長期化等地政学リスクの高まり、円安傾向が続く中での物価上昇、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、26,623百万円と前年同期に比べ20.2%の増加となりました。損益面におきましては、売上高の増加により売上総利益が増加いたしました。前中間連結会計期間において利益率の高い工事が完了したこと等による売上原価率の改善があったことの影響もあり、営業利益は前年同期に比べ4.0%増加の2,265百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少や前連結会計年度において投資有価証券を売却したことによる受取配当金の減少等により前年同期に比べ7.9%減少の2,207百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、工場再編に伴う減損損失を計上したこと等により前年同期に比べ8.6%減少の1,463百万円となりました。

なお、当社グループでは、売上高が連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高17,855百万円(前年同期比18.6%増加)、営業利益436百万円(前年同期比54.5%減少)となりました。

単体機械事業については、売上高8,767百万円(前年同期比23.7%増加)、営業利益1,828百万円(前年同期比50.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加の64,819百万円となりました。これは、現金及び預金の減少1,736百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,830百万円等がありました。電子記録債権の増加1,564百万円、仕掛品の増加463百万円、主に前渡金の増加によるその他流動資産の増加1,106百万円、有形固定資産の増加551百万円、のれんを計上したことによる無形固定資産の増加1,331百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加323百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加の29,166百万円となりました。これは、未払法人税等の減少1,215百万円、賞与引当金の減少234百万円、未払金の減少等によるその他流動負債の減少451百万円等がありました。大型工事に関する契約負債の増加2,429百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加の35,652百万円となりました。これは、主として親会社株主に係る中間純利益の計上による利益剰余金の増加849百万円、その他有価証券評価差額金の増加213百万円等の影響によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により資金が増加しましたが、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用した結果、1,736百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,472百万円となりました。これは、賞与引当金の減少281百万円、退職給付に係る負債の減少271百万円、棚卸資産の増加163百万円、前渡金の増加760百万円、主として未払金の減少によるその他の減少861百万円、法人税等の支払い1,599百万円等により資金が減少いたしました。税金等調整前中間純利益の計上2,142百万円、減価償却費335百万円の計上、売上債権の減少644百万円、契約負債の増加2,327百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2,449百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出581百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,999百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、668百万円となりました。これは、主に配当金の支払額614百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,183	13,447
受取手形、売掛金及び契約資産	24,210	22,379
電子記録債権	3,149	4,713
製品	599	666
仕掛品	2,346	2,809
材料貯蔵品	994	875
その他	1,784	2,891
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	48,260	47,774
固定資産		
有形固定資産	6,389	6,940
無形固定資産		
のれん	-	1,331
その他	455	456
無形固定資産合計	455	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905	5,229
その他	3,179	3,107
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	8,063	8,315
固定資産合計	14,909	17,044
資産合計	63,170	64,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,113	6,100
電子記録債務	3,727	3,778
未払法人税等	1,719	504
契約負債	5,531	7,961
賞与引当金	1,065	830
役員賞与引当金	24	7
完成工事補償引当金	728	617
受注工事損失引当金	103	115
その他	1,887	1,436
流動負債合計	20,902	21,351
固定負債		
長期借入金	3,300	3,300
役員報酬BIP信託引当金	95	116
従業員株式給付引当金	-	27
退職給付に係る負債	3,931	3,960
その他	362	410
固定負債合計	7,689	7,815
負債合計	28,592	29,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,203	4,203
利益剰余金	24,117	24,966
自己株式	△541	△588
株主資本合計	31,736	32,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	2,402
繰延ヘッジ損益	△14	33
為替換算調整勘定	△218	△213
退職給付に係る調整累計額	886	891
その他の包括利益累計額合計	2,841	3,114
純資産合計	34,577	35,652
負債純資産合計	63,170	64,819

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,145	26,623
売上原価	16,393	20,843
売上総利益	5,751	5,780
販売費及び一般管理費	3,574	3,514
営業利益	2,177	2,265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	123	75
その他	192	17
営業外収益合計	316	93
営業外費用		
支払利息	15	15
訴訟関連費用	33	56
その他	48	79
営業外費用合計	97	151
経常利益	2,396	2,207
特別損失		
減損損失	-	64
固定資産撤去費用	17	-
特別損失合計	17	64
税金等調整前中間純利益	2,378	2,142
法人税、住民税及び事業税	636	423
法人税等調整額	139	255
法人税等合計	776	678
中間純利益	1,602	1,463
親会社株主に帰属する中間純利益	1,602	1,463

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,602	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	213
繰延ヘッジ損益	△50	48
為替換算調整勘定	42	5
退職給付に係る調整額	29	5
その他の包括利益合計	1,033	273
中間包括利益	2,636	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,636	1,736

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,378	2,142
減価償却費	315	335
減損損失	-	64
のれん償却額	-	22
棚卸資産評価損	△159	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	△281
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△17
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△403	△110
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△65	11
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	8	20
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	△271
受取利息及び受取配当金	△123	△76
支払利息	15	15
為替差損益(△は益)	△148	66
売上債権の増減額(△は増加)	△856	644
棚卸資産の増減額(△は増加)	△121	△163
前渡金の増減額(△は増加)	222	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,719	△119
契約負債の増減額(△は減少)	△57	2,327
その他	181	△861
小計	△805	3,010
利息及び配当金の受取額	123	76
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△961	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,902	△581
投資有価証券の取得による支出	△42	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,999
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	△20	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△500	-
リース債務の返済による支出	△4	△6
自己株式の取得による支出	△0	△47
配当金の支払額	△614	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,084	△1,736
現金及び現金同等物の期首残高	13,114	15,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,029	13,446

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	15,057	7,088	22,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,057	7,088	22,145
セグメント利益(営業利益)	961	1,216	2,177

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	17,855	8,767	26,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	17,855	8,767	26,623
セグメント利益(営業利益)	436	1,828	2,265